

新見市職員の給与等の状況

1. 人件費（普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成27年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人	千円	千円	千円	%
31,690	23,738,836	1,349,864	3,854,993	16.2

2. 職員給与費（普通会計予算）

職員数 A	給 与 費			計 B	1人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
人	千円	千円	千円	千円	千円
467	1,696,598	358,082	628,919	2,683,599	5,746

※職員手当には退職手当を含んでいません。

※給与費は当初予算に計上された額です。

3. ラスパイレス指数

区 分	新見市	全国
平成22年	96.9	98.8
平成23年	97.1	98.8
平成24年	104.8 (96.8)	106.9 (98.8)
平成25年	104.8 (96.8)	106.6 (98.5)
平成26年	97.4	98.6

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの給与水準を示す指数です

() 内は臨時特例法に伴う減額前の給料を基に算出

4. 職員の平均年齢・平均給料月額（平成27年4月1日現在）

(一般行政職)

平均年齢	平均給料月額
42.6 歳	320,900 円

(技能労務職)

平均年齢	平均給料月額
51.1 歳	312,800 円

5. 初任給（平成27年4月1日現在）

区分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	186,100 円
	高 校 卒	142,100 円	150,500 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	147,800 円

6. 一般行政職の級別職員数（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長の職務又はこれに相当する職務	8人	2.8%
7 級	支局長の職務、部次長の職務又はこれに相当する職務、参与の職務	15人	5.2%
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務、参事の職務	27人	9.4%
5 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務、主幹の職務	28人	9.8%
4 級	係長の職務又はこれに相当する職務、主査の職務	74人	25.8%
3 級	主任の職務	69人	24.0%
2 級	主事、技師又はこれに相当する職務	24人	8.4%
1 級	主事、技師又はこれに相当する職務	42人	14.6%
合計		287人	100.0%

7. 職員手当（平成26年度支給実績）

(期末手当) 2.60ヶ月 (勤勉手当) 1.50ヶ月

(退職手当)

区分	普通	応募認定(※1)・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
1人当たり平均支給額	5,364 千円	23,324 千円

※1 職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的として行われた募集に応募し認定された退職

(特殊勤務手当)

支給実績	56	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	3,985	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度決算)	3.0	%
手当の種類(手当数)	6	種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉主事手当	要保護者の調査、指導	日額200円
防疫等作業手当	伝染病の防疫、患者の収容	日額700円
死体処理手当	行旅死亡人の収容、処理	1回につき4,230円
火葬業務手当	火葬業務に従事	1体につき1,400円
	火葬業務に従事(夜間)	1体につき2,820円
野良犬等死体処理手当	へい死した野良犬等の死体処理	1件につき350円
保健指導業務手当	結核患者の家庭を訪問しての保健指導	月額1,430円

(時間外手当)

支給実績(26年度決算)	68,612	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	147	千円

(その他の手当)

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により6,500～13,000円
住居手当	家賃の金額により27,000円まで
通勤手当	交通機関利用者は55,000円まで 自動車などの利用者は距離により2,520～50,000円
管理職手当	職級により20,000～38,000円

8. 特別職の報酬等(平成26年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市長	830,000		円
	副市長	675,000		円
報酬	議長	425,000		円
	副議長	355,000		円
	議員	330,000		円
期末手当	市長	(26年度支給割合)		
	副市長	4.05		月分
	議長	(26年度支給割合)		
	副議長 議員	3.0		月分
退職手当	市長	(支給率) 45/100	(支給時期) 任期ごと	
	副市長	30/100	〃	

9. 年齢別職員構成(平成27年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	25人	71人	49人	31人	60人	77人	50人	29人	54人	56人	3人	510人

10. 職員数の推移(4月1日現在)

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
一般行政	364	358	346	326	304	301	300	305	304	310	298
教育	153	143	135	93	91	90	89	85	80	74	86
消防	81	80	78	80	82	80	81	82	82	82	82
普通会計計	598	581	559	499	477	471	470	472	466	466	466
公営企業会計計	46	51	49	50	47	48	47	47	49	45	44
総合計	644	632	608	549	524	519	517	519	515	511	510

つづき

(単位:人・%)

	平成17年からの 増減数(率)
一般行政	△66 (△18.1)
教育	△67 (△43.8)
消防	1 (1.2)
普通会計計	△132 (△22.1)
公営企業会計計	△2 (△4.3)
総合計	△134 (△20.8)

11. 部門別職員数（4月1日現在）

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務	90	91	1	出向職員及び退職不補充等による減員 人口減少対策関係部署の新設による増員
	税務	16	17	1	育休取得中の職員に対応するための増員
	民生	96	82	△ 14	新幼保連携型認定こども園への移行等に伴う 職員区分替えによる減員等【保育→幼稚園】
	衛生	34	34	0	
	農林水産	29	29	0	
	商工	4	4	0	
	土木	37	37	0	
	小 計	310	298	△ 12	
特別行政部門	教育	74	86	12	新幼保連携型認定こども園への移行等に伴う 職員区分替えによる増員等【保育→幼稚園】
	消防	82	82	0	
	小 計	156	168	12	
公営企業等 会計部門	水道	10	10	0	
	下水道	12	11	△ 1	業務量の縮小等による減員
	その他	23	23	0	
	小 計	45	44	△ 1	
合 計		511	510	△ 1	

12. 職員の勤務時間（平成27年4月1日現在）

勤務時間
1日：7時間45分 1週：38時間45分

年次有給休暇取得状況
10.1 日

※平成26年平均取得日数

13. 職員の研修・勤務成績の評定

職員研修	6研修（延べ552人）
派遣研修	44研修（延べ133人）
勤務評定	自己申告票及び適性調査票、人事評価（全職員）

※平成26年度実績

14. 職員の福祉・権利保護

勤務条件に関する措置要求	なし
不利益処分に関する不服申立	なし

※平成26年度実績